

第2回都市調査研究グランプリ (CR-1 グランプリ)

CR-1 Grand Prix Second Season

CR-1 Grand Prix is an annual competition which selects research of the No.1 city's research and city staff's research. The Second Season's award is held in January 23.

1 都市調査研究グランプリとは

地域の実情にあった都市の政策や地域に根差した職員の活動が更に求められるなか、都市自治体や都市自治体職員の調査研究能力の向上は重要な課題となっている。

互いに競い合うことによるモチベーションの向上や優秀な調査研究情報を共有することによる調査研究能力向上を目的として、前年度に実施した第1回に引き続き、第2回都市調査研究グランプリ（以下、「CR-1 グランプリ」という。）を実施した¹。CR-1 グランプリにおいては、全国の都市自治体が行った調査研究（以下、「自治体実施研究」という。）と都市自治体職員が自主的に行った調査研究（以下、「職員自主研究」という。）の2部門を設け、優秀な調査研究を選考することとし、全体を通じて最も優秀と認められたものにグランプリを授与した。

2 CR-1 グランプリ応募内容

応募期間は2か月半とし、応募総数は第1回より1件多い、23団体26件（第1回は19団体25件）となった。応募団体の内訳としては、自治体実施研究部門は13件²（第1回は10件）、職員自主研究部門は11団体13件

（第1回は9団体15件）であった。

3 CR-1 グランプリ選考方法

当センター研究室が一次選考を行い、月尾嘉男東京大学名誉教授を選考委員に委嘱³し、その中から各部門の優秀賞とグランプリを選考した。

選考基準については、都市自治体（職員）が行う調査研究の意義を考え、次の4点に重点を置くこととした。

- ①調査研究の内容が行政の政策・施策にどの程度反映されている（できる）か。
- ②地域の実情や課題を正確に把握しているか。
- ③研究課題、手法などに独創性が見られるか。
- ④都市自治体職員の力で調査研究しているか。

4 選考結果

第2回CR-1グランプリ受賞作一覧 ※優秀賞は順不同

グランプリ

- ◇「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書
—ふるさと大野城に新たなくにぎわい>と<まちの宝>を生み出そう—
福岡県大野城市

自治体実施調査研究部門 優秀賞（2件）

- ◇「世田谷区民の「住民力」に関する調査研究」
東京都世田谷区
- ◇「八王子市中高年代アンケート調査からみたより『豊かな高齢社会』
—生きがいがいい・幸せ・地域とのつながりを中心に—
東京都八王子市

職員自主調査研究部門 優秀賞（2件）

- ◇「かわぐち自転車活用プラン
—便利・快適・エコ・健康 —石四鳥のまちづくり—
川口市 鈴木 健司（代表）
- ◇「「健やか高松21」ヘルシー讃岐UD③N計画 2ndステージ
—野菜をふんだんに取り入れたうどんメニューの提案—
高松市 「健やか高松21」ヘルシー讃岐うどん隊2010

¹ 募集内容は本号113ページの募集要項を参照。

² 自治体実施研究の応募は1都市1応募とした。

³ 選考が終了するまでの間、選考委員が誰であるかは、公平性を期すため非公開とした。

5 表彰式

受賞作には、1月23日に都市センターホテルにて月尾選考委員から賞状が授与された。



月尾選考委員（右）から、大野城市を代表して、同市岩下主任主事（左）がグランプリの授与を受ける。

また、表彰式後の月尾選考委員と受賞者との意見交換会では、次のような話があった。

川口市においては、若手の職員研修の一環として自主研究グループでの研究を行っており、その成果は、市長・関係部課長の前で発表され、よい提案はただちに施策として採用されるというシステムがある。

高松市においては、職員の自主研究は人事課から消耗品等若干の支援はあるが、時間外に実施している。うどんに関する自主研究も、これまでは保健部局の職員のみで行っていたため、一面的な研究であった。今回は、保健・観光・流通（卸売市場）のように、部局を横断する形で取り組んだことにより、今まで、部局ごとにうどんに対する認識がばらばらであったものが、高松市役所全体で共通の認識を持つことができた。

月尾選考委員からは、都市及び都市職員の調査研究においては、調査研究が政策・施策にどれだけ反映できるかが重要と考えており、

調査研究をするときには「〇〇を□%上げる」など、目標を決めてから取り組むといったこともよいのではないかという示唆があった。

おわりに

今回のCR-1グランプリにおいては、応募団体数の増加や、前回の応募団体とは別の団体からの応募が多くみられるなど、幅広い団体からの応募がみられた。

また受賞はならなかったが、月尾選考委員から以下のコメントをいただいた、特色のある研究があった。

・財政が逼迫している自治体にとって有限な資源を有効に使用するための政策評価は一層重要になるが、その基礎となる3種の分析を既存の資料によって定量分析した手法は、類似の規模の都市の参考となる意義ある研究である（盛岡市の自治体実施研究）。

・国際社会の課題となっている低酸素社会の実現を、地域の資産である海風と山風を利用して推進する目標は評価されるが、国内・国外の事例調査に重点があり、3地域の計画が概念段階であるため、これを具体計画に発展させることが期待される（神戸市の職員自主研究）。

今後もCR-1グランプリ等を通じて、当センターとしては、都市自治体の調査研究能力の向上に寄与していきたいと考えているので、皆様の積極的な参加を期待している。

2012年度も、本号115～118ページ記載のとおり、第3回都市調査研究グランプリの募集をいたします。皆様からの積極的なご応募お待ちしております。

（研究員 村井 奏介）

グランプリ

「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 —ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう—

福岡県大野城市

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

多数の職員と学生が地域を詳細に調査することにより、大野城跡以外に有力な観光資源のない地域を発展させるための視点を発見し、それをルートやマップという現実の手段として実現した研究は類似の地方都市の参考になる研究である。

研究期間	2009年度～2010年度	
研究の概要	目的	行政（官）と大学（学）が連携して共同研究を行うことで、相互の人的・知的資源の交流と活用を図るとともに、新たな目線で行った研究の成果を、今後の大野城市のまちづくりに生かすことを目的とした。
	結論・提言	<p>研究の成果として、以下の三つの提言を行った。</p> <p>提言1：「にぎわいと新しい人の流れをつくるおすすめまちめぐりルート」 市内各地区の観光資源や、にぎわいの素となる情報を伝える紙媒体の手段としての「おおのじょうコミコミにぎわいマップ」の作成。最終報告会では、フィールドワークをもとに作成したモデルマップを配付した。</p> <p>提言2：「人を呼び込むための情報ツール」 「おおのじょうコミコミにぎわいマップ」に掲載しきれない情報や、最新の情報をインターネットによるホームページ上で紹介する「おおのじょうにぎわいネット」の構築による情報発信を提言。</p> <p>提言3：「新たなまちの宝を生み出す大野城跡の生かし方」 市内にある国指定特別史跡である大野城跡（唐・新羅から大宰府を防衛するために築造された水城大堤とともに、西暦665年に築かれた朝鮮式山城）をふるさとのシンボルとして多くの市民に認識してもらうための環境整備、イベント、周辺自治体・関係団体との連携などを提言。</p>
	研究の特徴	<p>本研究は、協定等に基づく大学と行政間の組織的な連携ではなく、学生と職員という“人材をベースとした連携”での取り組みと位置づけており、大野城市としては、これまでになかったかたちのものである。</p> <p>研究メンバーは、市役所内での公募に応じた8名の中堅・若手職員と九州大学の分権型社会論ゼミに所属する学生31名（2年間の延人数）で編成された。</p> <p>学生メンバーにとっては、単なる授業の一環ではなく、対等な主体性を持ってプロジェクトに参加することにより、市内をフィールドとした実践的な調査研究にチャレンジする機会とし、職員メンバーにとっては、まちづくりのコーディネーターとしての自覚を持って、学生メンバーの新しい発想と行動エネルギーとのコラボレーションにより、まちづくりの手法と解決策についての新たな発見を得ることをプロジェクトの大きな意義のひとつとした。</p> <p>また、研究テーマの設定にあたっては、先ず本市が取り組むべき政策課題をピックアップし、それらを対象にメンバー内で複数の視点から要素分析（政策実現性、施策の隙間度、面白度、ユニーク性、アピール度等）を行った結果、観光資源の少ないまちでの施策展開などを研究する「にぎわいの素発掘」をプロジェクトの研究テーマに設定した。</p>
	課題・現状・認識	<p>市内外に対して表出している観光資源が少ないと思われる大野城市の現状を踏まえ、新たな資源となる“まちの宝”の発掘や、一つひとつの資源を結びつけ、点から線へ、線から面へという広がりを見せる人の流れを生み出すしくみ等について調査・研究を行い、それを基に、新たな“にぎわいの創出”につながる手法を提言することを課題として本研究をスタートした。</p>
	手法	<p>本プロジェクトは、フィールドワークや体験活動に重点を置いた「現場目線の活動的なプロジェクト（Active Project）」を目指し、「机上の議論よりも、現場に出て体感する」ということを重視してスタートした。</p> <p>具体的には、市役所と九州大学を往来する形で行った計17回の全体ミーティングをはじめ、メンバーを「資源班」と「人の流れ班」に分け、市内各所を実際に訪れてのフィールドワークや、市民へのアンケート調査、参考になるとと思われる他自治体のにぎわい事例の視察など、20回以上の現地調査、50回近くの個別ミーティング等を行った。</p> <p>積極的にまちに出るといったアクティブな行動が、今までになかったコミュニケーションを生み出し、埋もれている地域資源の発掘や、新たな発見や出会いにつながったものと考えられる。</p> <p>また、研究途中である2010年3月に市役所職員向けの中間報告会を行い、そこでいただいた様々な意見を検証することにより、最終報告に向けた方向性を確立させていった。</p>
その他の内容	<p>2010年8月、市民をはじめ、各種団体・地元企業・行政関係者等の参加のもと開催した最終報告会では、約300名が来場し、将来のまちづくりへの想いを多くの方々と共有することができた。</p> <p>プロジェクトの活動を通して、多くの市民と出会い、知られていない「まちの宝」を数多く発見することができたと同時に、このまちに今暮らす人々のみならず、これまでここで生きてきた多くの人々の元気や思いが、まちのいたるところにあふれているということが確認でき、ふるさとの魅力の再発見へと結びついた。</p> <p>今回の調査研究が、次の世代の子どもたちに引き継ぐ新たな「まちの宝」の創出と「にぎわい」を生み出すきっかけとなり、今後の大野城市のさらなる発展につながっていくものと考えている。</p>	

※研究の概要は応募者が作成したものです。

自治体実施調査研究部門 優秀賞
「世田谷区民の「住民力」に関する調査研究」
 東京都世田谷区（せたがや自治政策研究所）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

地域を健全に維持するためには住民の行政への関与は重要であるが、その関与する力量を、27に分割した区域単位で定量測定し、その向上のために関係する要素を明確にしていることは、今後の行政に有効な研究である。

	研究期間	2009年度～2010年度
研究の概要	目的	自治体政策を考える上でパートナーシップ(協働)やガバナンス(統治)が唱えられるようになってきている。新しい統治の具体的展開にはさまざまな方向があるが、公共的行政の処理システムの要所、たとえば意思決定過程の中に、住民の参画を実現してゆくには、行政自らが行政的処理の過程を見直してゆくことも必要であるが、住民が自ら地域自治の実現をはかってゆくために、意思決定過程に継続的に参画することのできるような力量を蓄えていることも求められる。そこで、よりよい地域社会の形成に主体的にかかわることができるような、住民自身が有するソフトな資源を「住民力(ソーシャルキャピタル)」とよび、量的なものとして測定したうえでその効果を明らかにすることである。
	結論・提言	住民力を構成する5つの要素(親密なネットワーク、橋渡しネットワーク、支援期待度、地域参加度、町内信頼度)は、相互に高い正の相関があることを示していた。この結果は、親密なネットワークを豊富に持つ人は、橋渡しネットワークも豊富に持ち、支援を期待できるネットワーク量も地域活動への参加の程度も高く、さらに町内信頼度も高いことを意味する。また、住民力の高い人は投票行動においても積極的であるという結果であったが、住民力が地域社会への参与を高めるだけでなく、より広く、自治体レベルあるいは国レベルの政治への関心を高めることにも結びつくという点で重要な意味を持つ知見といえよう。さらに、住民力得点の高い地区では、住民力にとって不利な属性的条件を持つ住民でも、各自の住民力を上昇させることができる住民力の集合的地域効果も確認することができた。以上の結果をふまえ、住民力は、住民主体の望ましい地域社会を形成するための資源のひとつとしても、また公共的行政的問題処理システムの内部において住民の関与を自発的に高めるための推進力としても位置づけられるような、重要な機能を内包していることが明らかになったといえよう。よって、まずは住民力の高い地域を先進事例とするような地域社会づくりのモデルを具体的に提示してゆくことがもとめられる。
	研究の特徴	ソーシャル・キャピタルを行政の意思決定過程に参画しうる住民の力量を表すという意味付を含めて「住民力」と名づけ、この構成要素を確定し、統計的標本調査の結果をもとに住民力を測定していること。また測定した住民力を独立変数とし、住民の意識や行動を従属変数として、住民力の効果を検証していること。具体的にはコミュニティ・モラル(地域社会への帰属感と参加意欲)、投票行動、住民解決志向と住民力の関連を明確にしたこと。社会地区分析の手法を援用し国勢調査データを利用した地域特性との関連を検討していること。さらに、住民力の高い地域と低い地域との比較を行い、住民力の集合効果を明らかにしたことである。
	現状・課題認識	本研究の背景の一つにはソーシャル・キャピタル研究への関心の高まりがある。もう一つには多様な民間セクターが行政と対等に公共的領域に対して責任をもつ存在として位置づけられるようになり、住民の力が求められているということがある。本研究はこのような二つの流れをうけて、住民の持つソーシャル・キャピタルが、望ましい地域社会を形成するための力量として本当に作用するものかを検討するものである。しかしながら、これまでのソーシャル・キャピタル研究では、ソーシャル・キャピタルが人びとの意識や行動にどのような効果を持っているのかについての分析がないがしろにされてきた。また、ソーシャル・キャピタルの測定範囲を自治体単位にしてきたことにも問題がある。ソーシャル・キャピタルの独立変数としての効果を有意に析出するには、住民の日常生活に密接に関連する空間範囲、たとえば町内会連合会の区域や中学校区に相当するような、より狭い範囲を単位として測定されるほうが望ましい。これらのソーシャル・キャピタル研究における問題点を踏まえた上で、地域社会におけるソーシャル・キャピタルの実態を社会的ガバナンスの創造という視点において捉え直す必要がある。また、研究成果の世田谷区民への発信および還元を使命とする研究所の立場から、ソーシャルキャピタルを住民にとっても分かりやすい「住民力」と言い換え、実証的に分析していくことが必要である。
	手法	郵送法(無記名自記式による郵送配布の郵送回収)による統計的標本調査を実施。母集団は20歳以上75歳未満の世田谷区に住民票を有する男女。年齢によって層化し、各層から系統抽出法で無作為に標本を抽出。標本数は10,000(20～34歳3,600、35～74歳6,400)。回収数は5,467、うち有効回収数は5,447(回収率54.67%、有効回収率54.47%)であった。層別の内訳は20～34歳で有効回収数1,390(有効回収率38.6%)、35～74歳で有効回収数4,040(有効回収率63.1%)。郵送調査の中では比較的高い回収率と思われる。 この統計的標本調査の結果から住民力得点を算出し、それによって重回帰分析など高度な統計的分析を行うことが可能になった。またGISを利用した社会地区分析の手法を用いて世田谷区の27の出張所・まちづくりセンターごとの地域特性との関連を明らかにした。
その他の内容	住民力が行政と住民とのパートナーシップ模索の上で重要な機能を持ちうるという結果をふまえ、次年度以降の研究では、住民力を高める方法について研究を行っている。特に住民力が高い地域がどのようにして住民力における「不利な人びと」を巻き込み集合効果をあげているのかについて明らかにしようというものである。	

※研究の概要は応募者が作成したものです。

自治体実施調査研究部門 優秀賞

「八王子市中高年世代アンケート調査からみた『より豊かな高齢社会』

—生きがい・幸せ・地域とのつながりを中心に—

東京都八王子市（八王子市都市政策研究所）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

世界最高の高齢者率社会になった日本にとって、高齢者が快適・幸福に生活できる環境を実現することは行政の重要な課題であるが、その基礎となる資料をアンケート調査の詳細な分析によって明確にしたことは、今後の政策に有効である。

研究期間	2010年度	
研究の概要	目的	◆高齢社会で豊かに生きるための政策研究の基礎 本研究は、今後も進む高齢社会のもとで、長寿を手に入れた私たちが、より能動的にかつ豊かに生きていくための方策を探ることを目的としている。具体的には、アンケート調査「八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査」の結果を分析し、中高年世代の市民にとっての「生きがい」、「幸せ」、「地域とのつながり」を充実させていくうえで重要となる条件や課題を導き出すことによって、高齢社会における政策形成の基礎となる分析を行った。
	結論・提言	1. 生きがいと他者とのつながり 中高年世代の生きがいの獲得にとっては、健康や経済的安定に加えて、他者とのつながりの形成が重要な役割を果たしている。高齢期に起こりがちな事情を抱えても、自己の役割を感じられる機会を創出していく必要がある。 2. 生きがい意識を高めることと主観的幸福感 生活のさまざまな場面に、自ら楽しみ・喜びを見つけ出していくことが生きがい意識を高めているとともに、将来に対する明るい展望等の主観的幸福感に結び付いている。中高年自身による生活環境への働きかけが円滑に機能するような社会的仕組みが重要である。 3. 地域社会とのつながり 高齢期における地域や社会への貢献意欲を高めるのは、現時点ですでに地域や社会との接点を持っている人が起こす具体的な行動とその行動に伴うやりがいや使命感といった意識・感情である。“高齢期を迎えて時間ができてから”ではなく、「今から」自主的・継続的に地域社会と関わっていきやすい、団体活動や地域行事の仕組みづくりが望まれる。
	研究の特徴	1. 「生きがい」、「幸せ」、「地域とのつながり」の視点からの調査 アンケート調査「八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査」(2010年8月実施)の結果を、「生きがい」、「幸せ」、「地域とのつながり」の視点から分析を行った。 2. 「プレ高齢世代」との差異の明確化 アンケートの対象者を50歳以上とすることによって、65歳以前の世代の意向や、世代の違いによる特性の差異を明らかにすることを試みた。 3. 市民にとっての分かりやすさを重視 各章に「小括」を設けたり、中見出しに調査項目の分析からわかったことを端的に示したりし、市民にも理解してもらいやすい構成となるよう工夫した。
	現状・課題認識	1. 現状認識 日本では全人口における65歳以上の割合が22%を超え、八王子市においても5人に1人が65歳以上となるなど、社会全体の高齢化が進行している。 2. 課題認識 社会全体が成熟し個人の価値観が多様化する中で、過去に例をみない長寿社会・高齢社会を迎えた今日、高齢者に対するこれまでのステレオタイプなイメージは変化しつつあり、新たな高齢者像や高齢社会像が求められている。高齢社会の現実を正面から受け止め、高齢者を含む市民が地域社会でいかに豊かな暮らしをしていくことができるかについて検討する必要がある。
	手法	◆調査地域：八王子市内全域 ◆調査対象：市内在住の50～84歳の男女個人（介護施設等の入所者を除く） ◆調査人数：3,000人 ◆抽出手法：住民基本台帳からの層化多段無作為抽出法 ・層化：八王子ゆめおりプラン（基本構想・基本計画）の6地域 ・地点配分：各地域の調査対象人口比に応じて標本数を配分し、全域で計100地点となるように各地域の地点数を決定。 ・標本抽出：抽出された各地点のスタート点から、1地点の標本数が32人となるように無作為系統抽出。 ◆有効回答率：70.0% ◎分析手法 調査結果から得られた「生きがい意識」、「主観的健康感」、「団体活動への参加意識」、「他者への（又は他者からの）サポート」、「生きる喜びや楽しみ」、「近所づきあい」等のデータを、年齢や性別、家族構成などの基礎データと組み合わせつつ、作成した度数分布表や重回帰分析、因子分析等の結果から結論を導き出している。
その他の内容	◆本研究で明らかになったこと ①中高年世代にとって、他者とのつながり（個人と社会の結びつき）が、生きがい意識の高まりと密接に関連している。 ②生きがいを感じる対象（社会参加、家庭生活、趣味・余暇活動など）は、性別や年齢によって様々に異なっている。 ③中高年世代にとって、自身の役割意識の形成が将来に対する明るい展望に結びついている。 ④団体活動への参加率や今後の参加意向は高いとはいえないものの、ご近所との日常的なつながりについては肯定的に見る向きが多い。 ⑤高齢期における団体活動や地域活動への参加意欲は、具体的な活動を通じた社会との接点から生まれるため、高齢期を迎える前にそうした活動とつながる仕組みづくりが必要である。	

※研究の概要は応募者が作成したものです。

職員自主調査研究部門 優秀賞

「かわぐち自転車活用プラン

—便利・快適・エコ・健康 —石四鳥のまちづくり—

鈴木 健司（代表）（川口市役所教育総務部社会教育課所属）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

エネルギー効率良好な自転車を川口市のような平坦な都市の交通手段とするために、いくつかの実現可能な政策を提案していることは評価されるが、雨天対策、事故対策、盗難対策などマイナスの側面への対策が一層検討される必要がある。

研究期間	2010 年度	
研究の概要	目的	<p>環境や健康に対する意識の高まりや原油価格の高騰により、近年自転車に対する注目が高まっている。自転車には、①便利（小回りが利く、近距離移動における優位性）、②快適（渋滞・騒音等の緩和・体を動かす事によるレクリエーション効果）、③エコ（温室効果ガス・化石燃料使用量削減）、④健康（肥満防止・医療費削減）等のメリットがあり、都市交通の担い手として高い有用性があると考えられる。一方で事故の増加や違法駐輪等、自転車を取り巻く様々な問題があり、本市においてはそれらに対し、包括的な対策がなされておらず、自転車を活用するための土台作りが十分ではない。</p> <p>本研究では、自転車の持つ有用性に注目し、本市の地勢・環境を活かした自転車活用の促進策を提案することで、本市が目指す将来都市像である「緑 うるおい 人生き活き」の実現に資することを目的とした。</p>
	結論・提言	<p>1. 現状の課題解決のための提案</p> <p>①交通ルール・マナーの啓発活動（交通安全教室の拡大と参加促進・広報活動等）</p> <p>②自転車走行空間の明確化（自転車専用カラー路側帯の設置、自動車の路上駐車禁止の徹底）③違法駐輪対策（デッドスペースを活用した駐輪場の設置）</p> <p>2. 自転車活用促進に関する提案</p> <p>④自転車便利マップの作成 ⑤観光推進のための小規模レンタサイクル導入</p> <p>⑥公用自転車の導入・職員の自転車通勤の促進 ⑦市内企業への自転車の貸し出し</p> <p>⑧市民協働の自転車推進会設置</p>
	研究の特徴	<p>自転車の活用を促進することで、現状抱えている「交通事故」や「違法駐輪」の問題の悪化を招く懸念があり、まずこれら課題への対策として「1. 現状の課題解決のための提案」を行い、そのうえでより楽しく、便利に、快適に自転車を活用してもらうための「2. 自転車活用促進に関する提案」を行った。</p> <p>前項の「結論・提言」に掲げた提案のうち、④の自転車便利マップについて、作成を行い、紙媒体での配布と市ホームページ上で公開を行っている。</p> <p>加えて、⑤小規模レンタサイクル導入について、2011年4月より、「きらりん☆かわぐち レンタサイクル」として、埼玉高速鉄道線新井宿駅を起点としたレンタサイクル事業を開始した。</p>
	現状・課題認識	<p>埼玉県は自転車の保有率が全国一位であり、本市における自転車の利用率も高い。本市は面積の大部分が平地で、人口密度が高く、また朝夕の交通渋滞が多発し、自転車利用に適した地形、環境といえる。その一方で、①交通事故、と②違法駐輪という大きな問題を抱えている。</p> <p>全体の交通事故数が減少する中、交通事故に占める自転車事故の割合は増加傾向にあり、本市においては全人身事故のうち約3分の1を占めている。その背景には自転車走行空間に対する認識があいまいなこと、マナーやルール違反に対する認識が薄いことなどが挙げられる。</p> <p>また、鉄道駅周辺を中心とした違法駐輪の問題は景観の悪化や歩行者等の通行阻害につながる。放置防止指導員や看板の設置を通じて減少しつつあるが、いまだに大きな問題である。</p> <p>これらの問題は、歩行者や自動車利用者からの「自転車＝邪魔・危険」という認識につながり、自転車の利用促進にとっての障害となるとも考えられる。</p>
	手法	<p>研究を行う上で、自転車施策において先進的な取り組みを行う自治体（①愛知県安城市、②東京都三鷹市、③福島県福島市、④栃木県宇都宮市、⑤神奈川県茅ヶ崎市）を訪問し、自転車に関する施策や抱える問題点等について聞き取りを行った。その上で本市の状況と照らし合わせ、参考とさせていただいた。</p> <p>また、政策提言を行うにあたっては、政策実現に必要なコストの問題を常に念頭に置き、実現可能性の高い政策を中心として提案を行った。</p>
その他の内容	<p>自転車に関する政策は自転車利用者へのみ利益となるだけでなく、歩行者の安全確保、自動車のスムーズな移動を可能にし、道路を利用する全ての人々の利益につながる。今後進展する少子高齢化社会の中では、高齢者などの交通弱者の急増が予想される。誰もが道路をより安全に快適に利用できるようにするためにも、自転車利用の環境整備は今後ますます重要になると考えられる。</p>	

※研究の概要は応募者が作成したものです。

職員自主調査研究部門 優秀賞

「健やか高松 21」ヘルシー讃岐 UD ◎ N 計画 2nd ステージ

—野菜をふんだんに取り入れたうどんメニューの提案—

「健やか高松 21」ヘルシー讃岐うどん隊 2010（香川県高松市）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

市民の健康改善、地場産業の育成、地域名産の宣伝という一石三鳥を目標とした興味ある計画を構想だけでなく、現実の政策として、関係部署が協力して気負わずに手作りで実施し、その効果を測定していることが評価される。

研究期間	2010 年度～ 2011 年度	
研究の概要	目的	「健やか高松 21」ヘルシー讃岐 UDON 計画（2009 年度実施）において、うどん食が普及した高松市民にとって、野菜不足が数値として明確にされた。また、全国家計調査（総務省）では高松市の野菜購入量の少なさが、また食育白書（総務省）では高松市の肥満傾向児率の高さ、野菜摂取量の少なさが明確になっている。そこで、昨年度に引き続き、うどん食の中に、野菜を取り入れていただくことを普及するための活動を展開する。
	結論・提言	1. 野菜摂取促進（1日に必要な野菜摂取量 350 gのうち、1食 70～100 g 程度摂取）できるうどんメニューを検討し、受け入れられやすいメニューは「しっぽくうどん」であることが明らかとなった。 2. 地元情報誌で、観光客および購読者に対して健康的なうどんの食べ方を提案した。 3. 「たかまつ食と農のフェスタ」において、市民に対し地産地消、うどんの食べ方に関するアンケート調査し、香川県におけるうどんの食べ方についての傾向を明らかにした。（昨年度からの継続調査） 4. うどん店の「しっぽくうどん」の具材等に関する調査を行った。
	研究の特徴	1. 香川県の食文化の象徴とも言える『讃岐うどん』について、行政的な視点からの調査であること。（前年度よりの継続研究） 2. 「うどんと野菜」をテーマに、保健、観光、生産、流通の違った部門から合同で取り組み、研究を行ったこと。
	現状・課題認識	1. 2009 年度に実施した「健やか高松 21」ヘルシー讃岐 UDON 計画の調査結果から、昼食としてうどんを食べていることが多く、一緒に食べるおかず類の上位は、「ちくわの天ぷら」、「かきあげ」、「おにぎり」等で野菜の摂取量が少ないことがわかった。 2. 総務省の全国家計調査からも本市の野菜購入量は、全国平均を大幅に下回っており、食育白書でも、本市の野菜摂取量の少なさが明確となっている。 ①生活習慣病等の増加の懸念（保健部門） ②地元青果物の生産拡大が課題（農業部門） ③青果物の流通量拡大が課題（流通部門） 3. 讃岐うどんを食べるツアーが観光ブームとなっているが、観光客はうどんだけを食べて帰ってしまう傾向があり、うどんに地産地消（高松産ごじまん品野菜の PR）を取り入れられないかという意見もあった。
	手法	1. 野菜摂取促進（1日に必要な野菜摂取量 350 gのうち、1食 70～100 g 程度摂取）できるうどんメニューの試作検討調査 2. 地元情報誌における、観光客および購読者に対する健康的なうどんの食べ方の提案 3. 「たかまつ食と農のフェスタ」における、市民を対象とした、地産地消やうどんの食べ方に関するアンケート調査 4. うどん店の「しっぽくうどん」の具材等に関する調査
	その他の内容	香川県の食文化の象徴とも言える『讃岐うどん』について、本市の保健、観光、生産、流通の違った部門が、共通の目標に向かって考え、実施することで、相互理解を深める貴重な機会となった。縦割り行政の中では、それぞれの所属が別々に施策を推進しているが、今回、共同実施することで、いろいろな切り口から課題等を捉えることができ、結果として健康増進、観光振興、地産地消等、多様な分野において、一定の効果が期待できるものとする。今後とも、それぞれの所属の施策や事業の中で、今回取組んだテーマを意識して、共通理解を継続していくことで、より発展させて展開したいと考えている。

※研究の概要は応募者が作成したものです。

参考

平成 23 年 6 月 1 日

第 2 回 都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）募集要項

財団法人日本都市センター 研究室

概要及び目的

当センターでは全国の都市自治体で行った調査研究や都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、当センターの機関誌「都市とガバナンス」に掲載することとしております。

これは調査研究を客観的に見てもらう機会となるばかりではなく、優秀な調査研究事例を共有することで、全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図ることを目的とするものです。

※「都市とガバナンス」は当センターが年 2 回発行し、全国の都市自治体等に配付及び刊行している機関誌です。

応募対象

①自治体実施調査研究部門：都市自治体が行った調査研究（他団体との共同研究、他団体への一部委託を含む。）及び②職員自主調査研究部門：都市自治体職員が自主的に行った研究（自主研究制度利用等の有無は問いません。）の 2 部門となります。

内容に関しては発表、未発表を問いません。また、研究の成果物の完成時期は平成 21 年 4 月以降のものを対象とさせていただきます。他市に例がない特色ある手法や内容、先進的な事例の応募は大歓迎です。分野を問わずお気軽に応募してください。

※①についての応募は原則 1 自治体 1 事例とさせていただきます。また、第 1 回 CR-1 グランプリで応募のあった研究は対象外とさせていただきます。

選考

当センター研究室が応募研究から学識経験者と共に選考を行います。

※公正な選考を行うため、選考者は非公開とさせていただきます。

機関誌への掲載内容

CR-1 グランプリの優秀事例として研究の概要等を掲載します。

応募期間

平成 23 年 7 月 1 日～平成 23 年 9 月 16 日

後援

総務省、全国市長会

応募方法

別紙の応募用紙に記入し、成果物を 1 部**必ず添付**して下記宛先にメール又は郵送でお申し込みください。なお、応募書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。

【宛先】〒 102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-1（財）日本都市センター研究室
Tel 03-5216-8772 E-mail murai@toshi.or.jp（担当 村井・高橋）
募集要項及び応募用紙は <http://www.toshi.or.jp/cr1.shtml> で公開中です

参考

第2回 都市調査研究グランプリ (CR-1 グランプリ) 応募用紙

表題 (副題)	
連絡先	(ふりがな)
	氏名
	所属先:
	TEL: FAX: E-mail:
研究の分類	() ①自治体実施調査研究部門 ②職員自主調査研究部門 ※上記①、②から選択して () に番号を記入してください。
研究期間	
研究の概要	目的
	結論・提言
	研究の特徴
	現状・課題認識
	手法
	その他の内容

平成 24 年 3 月 15 日

第 3 回 都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）募集要項

財団法人日本都市センター 研究室

概要及び目的

当センターでは全国の都市自治体で行った調査研究や都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、当センターの機関誌「都市とガバナンス」に掲載することとしております。

これは調査研究を客観的に見てもらう機会となるばかりではなく、優秀な調査研究事例を共有することで、全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図ることを目的とするものです。

応募対象

①自治体実施調査研究部門：都市自治体が行った調査研究（他団体との共同研究、他団体への一部委託を含む。）及び②職員自主調査研究部門：都市自治体職員が自主的に行った研究（自主研究制度利用等の有無は問いません。）の 2 部門となります。

内容に関しては発表、未発表を問いません。また、研究の成果物の完成時期は平成 22 年 4 月以降のものを対象とさせていただきます（過去の CR-1 グランプリで応募のあった研究は対象外）。なお、他団体との共同研究や他団体への一部委託等において、実質的に主要な部分の研究が都市自治体の外部で実施されていると考えられるものは、表彰の対象外となることがあります。

他市に例がない特色ある手法や内容、先進的な事例の応募は大歓迎です。分野を問わずお気軽に応募してください。

※①についての応募は原則 1 自治体 1 事例とさせていただきます。

選考

当センター研究室が応募研究から学識経験者と共に選考を行います。

※公正な選考を行うため、選考者は非公開とさせていただきます。

応募期間

平成 24 年 7 月 2 日～平成 24 年 9 月 18 日

応募方法

別紙「第 3 回 CR-1 グランプリ応募方法及び記入にあたっての注意事項等」のとおり。

お問い合わせ先

(財)日本都市センター研究室 (担当 村井 高橋)

Tel 03-5216-8771 E-mail cr1@toshi.or.jp

第3回 都市調査研究グランプリ (CR-1 グランプリ) 応募用紙

表題 (副題)		
連絡先	(ふりがな)	
	氏名	
	所属先:	
	TEL:	FAX:
	E-mail:	
研究の分類	() ①自治体実施調査研究部門 ②職員自主調査研究部門 ※上記①、②から選択して () に番号を記入してください。	
研究期間		
研究の概要	目的	
	結論・提言	
	研究の特徴	
	現状・課題認識	
	手法	
	その他の内容	

記入の際、別紙「第3回 CR-1 グランプリ応募方法及び記入にあたっての注意事項等」をお読みください。

第3回 CR-1 グランプリ応募方法及び記入にあたっての注意事項等

1 応募方法

成果物を1部必ず添付して下記宛先にメール又は郵送でお申し込みください。なお、応募書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。

【宛先】

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-1 (財)日本都市センター研究室

Tel 03-5216-8771 E-mail crl@toshi.or.jp (担当 村井・高橋)

募集要項及び応募用紙は <http://www.toshi.or.jp/crl.shtml> で公開中です

2 記入にあたっての注意事項

※各欄の記載にあたっては以下の点にご留意ください。

『連絡先』

○応募研究に関するの問合せ先となりますので、ご担当の方の連絡先をご記入ください。

○職員自主調査研究部門をグループで応募される方は代表者の連絡先をご記入ください。

※連絡先が代表者宛でない場合は、その旨別途ご記入ください。

『研究期間』

○研究期間の始期と終期をご記入ください。

なお、終期（成果物の完成時期）が平成22年4月以降のものが本応募の対象となります。

『研究の概要』

○研究の概要により研究の成果物を審査しますので正確にご記入ください。内容に不正確な点がある場合は減点対象となります。

○「目的」は研究の目的を簡潔にご記入ください。

○「結論・提言」は研究の結論や提言を簡潔にご記入ください。

○行政政策・施策への実績の反映及び反映の可能性がある場合は、「結論・提言」もしくは「研究の特徴」へご記入ください。

○「研究の特徴」は研究全体において特徴がある場合にご記入してください。

○「現状・課題認識」は研究に際しての背景となる現状とそれを踏まえた問題意識についてご記入ください。研究を始めるにあたっての現状・課題認識、研究の中で分析された現状・課題認識、いずれでも結構です。

○「手法」は「結論・提言」を導き出した、手法をご記入ください。

○「その他の内容」は補足等、上記以外の事柄がある場合にご記入ください。

○受賞作品については「都市とガバナンス」に掲載するとともに、報道機関に情報提供する予定です。
 その際、「研究の概要」の記載をそのまま掲載等いたしますので、読みやすいようご配慮ください。
 なお、一枚に書ききれない場合は、2枚程度におさまるようお願いいたします。

3 これまでの CR-1 グランプリ結果

○第1回都市調査研究グランプリ

応募総数 19 団体 25 件
 (内訳)
 自治体実施調査研究部門 10 件
 職員自主調査研究部門 9 団体 15 件

グランプリ	飯田市	飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究
自治体実施調査研究部門優秀賞	盛岡市	人口等の統計、盛岡市の現状及び課題等政策の企画立案に必要な情報に関する調査分析—盛岡市の社会動態及び人口の将来推計—
	北九州市	北九州市における土砂災害警戒避難体制の構築
職員自主調査研究部門優秀賞	小堀 喜康 (岸和田市所属)	自治体職員の成長要因に関する調査分析
	田中久美 山口範子 (いなべ市所属)	EPDS (エジンバラ産後うつ病質問紙票) の導入・活用 —EPDS の区分点と愛着障害に関する新たな着眼点—

○第2回都市調査研究グランプリ

応募総数 23 団体 26 件
 (内訳)
 自治体実施調査研究部門 13 件
 職員自主調査研究部門 11 団体 13 件

グランプリ	大野城市	大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 —ふるさと大野城に新たなくにざわいとくまちの宝を生み出そう—
自治体実施調査研究部門優秀賞	世田谷区	世田谷区民の「住民力」に関する調査研究
	八王子市	八王子市中老年世代アンケート調査からみた『より豊かな高齢社会』 —生きがい・幸せ・地域とのつながりを中心に—
職員自主調査研究部門優秀賞	鈴木 健司 (ほか7名)(川口市自主研究グループ)	かわぐち自転車活用プラン —便利・快適・エコ・健康 —石四島のまちづくり—
	「健やか高松21」 ヘルシー讃岐うどん隊 2010(8名)(高松市自主研究グループ)	「健やか高松21」ヘルシー讃岐UD◎N計画 2nd ステージ —野菜をふんだんに取り入れたうどんメニューの提案—

お問い合わせ先

(財)日本都市センター研究室 (担当 村井 高橋)
 Tel 03-5216-8771 E-mail cr1@toshi.or.jp